

# ウクライナ支援をめぐるアメリカ政治の動向

松井孝太

## 1. はじめに

2022年2月24日のロシアによるウクライナ侵攻開始以来、アメリカのジョー・バイデン政権および連邦議会はこれを民主主義世界に対する権威主義陣営からの挑戦と位置づけ、ウクライナに対して大規模な軍事的・経済的支援を実施してきた。本稿では、アメリカによるウクライナ支援の展開を概観するとともに、二大政党や世論の動向、2022年中間選挙がウクライナ支援政策に与える影響について考察する。まず第2節では、2020年大統領選挙以降のバイデン政権の外交安全保障政策の基本方針を踏まえて、ウクライナ支援がどのような文脈に位置付けられているのかを確認する。第3節ではロシアによる2014年クリミア併合から2022年12月現在までにアメリカが実施してきたウクライナ支援の全体像について、第4節ではウクライナ支援に対する世論の動向について、それぞれ検討する。最後に第5節で、2022年11月に実施された中間選挙の結果及び背景、今後のウクライナ支援に与える影響について考察する（本稿の記述は2022年12月28日現在の情報に基づいている）。

## 2. バイデン政権の外交安全保障政策とウクライナ侵攻

バイデンは、2020年大統領選挙キャンペーンにおいて、「中間層のための

外交 (foreign policy for the middle class)」というレトリックを外交政策における指針として掲げた。これは、外交安全保障政策における優先度の決定においても、国内政策と同様に、中間層や労働者層の経済的安定などの国内的配慮を重視するという考え方である。これが具体的にどのような政策を意味しているのかは必ずしも明確ではなかったが、バイデン政権は政権発足後、同盟国との関係再構築、保護主義的通商政策、中国に対する全面的な警戒姿勢、気候変動に関するパリ協定への復帰、イランとの核合意の再開などに乗り出した。また2021年8月には、タリバン勢力の復権に対する誤算から米軍撤退時に大きな混乱を生じさせつつも、アメリカの国益に合わないとして約20年に渡って続いてきたアフガニスタン戦争を終了させた。

バイデン政権が「中間層のための外交」という、ある意味で内向きとも捉えられる外交政策方針を採用した背景には、グローバル化が進む一方で所得が伸び悩む中間層の経済的・社会的不安に働きかけてドナルド・トランプが2016年大統領選挙に勝利したという民主党側の反省がある。そのため、通商政策における保護主義的姿勢など、バイデン政権の政策などにはトランプ政権からの一定の連続性があると見ることもできよう。ただし、北大西洋条約機構 (NATO) や日韓などの同盟国に対して一方的に負担増を要求し、「ルールに基づく自由で開かれた国際秩序」という理念的目標については極めて冷淡であったトランプ政権に対して、同盟国・友好国との連携を重視し、民主主義的価値観を前面に押し出した点では、トランプ政権からの全面的な転換を試みたといえる。

2022年2月にロシアがウクライナ侵攻を開始すると、バイデン政権は直ちにこれを自由で開かれた国際秩序に対する重大な挑戦として厳しく非難し、NATO加盟国への防衛コミットメントの再確認と、ウクライナに対する全面的支援を表明した。その一方で、NATO加盟国ではないウクライナへの直接的軍事介入については、ロシアとの核戦争ひいては第三次世界大戦を引き起こしかねないとして一貫して否定してきた。

2022年10月12日には、ウクライナ問題を踏まえて、バイデン政権下での

初めての国家安全保障戦略（National Security Strategy、以下「戦略」）が発表された<sup>1)</sup>。

「戦略」では、現在のアメリカが二つの戦略的挑戦に直面しているとする。第一の挑戦は、国際秩序のあり方をめぐる大国間競争である。アメリカは、自決原則（self-determination）、領域の一体性、政治的独立といった根本的原則の尊重を求め、「ルールに基づく国際秩序（rule-based order）」こそが、平和と繁栄の基礎であるという信念を有している。アメリカにとって最も急迫した戦略的挑戦は、アメリカやアメリカの同盟国が築き上げてきたルールを基礎とする国際秩序に対する修正を目論む権威主義国、とりわけロシアと中国である。

ただし、ロシアと中国がアメリカに突きつける挑戦は性質が異なるという。ロシアはウクライナ侵攻が示すように、自由で開かれた国際システムに対する差し迫った脅威（immediate threat）であるが、限定的な能力しか有していない。それに対して、中国は国際秩序を作り変えるという意図と、その意図を実現するための経済的・外交的・軍事的・技術的能力を有する唯一の競争国である。つまり「戦略」では、ロシアよりもむしろ中国を長期的により重大な脅威であるという認識が示されている。このような対中警戒論は、共和党のみならず、伝統的に中国に対してより融和的とみなされた民主党系の外交エリート層の間でも、トランプ政権期前後から共有されるようになってきている。

そして「戦略」が指摘するアメリカにとっての第二の戦略的挑戦は、グローバルに共有された課題である。そのような課題として、具体的には、気候変動、食糧安全保障、感染症、テロリズム、エネルギー不足、インフレーションなどが挙げられる。これらの問題に関しては、たとえロシアや中国のような地政学的なライバルであったとしても、建設的な協力関係が可能な範囲では協調して課題解決に臨むべきである。

「戦略」によれば、アメリカが目指すべき明確な目標は、「自由で、開かれ、繁栄し、安全な国際秩序（free, open, prosperous, and secure international order）」である。そして上記二つの戦略的挑戦に対応するため、アメリカは

次のようなアプローチを採用すべきであるとする。第一に、外交政策と国内政策を分けて考えるのではなく、国内における産業を強化し、イノベーションとレジリエンス強化のための国内投資を行う。この点は、バイデン政権の「中間層のための外交」というアイデアと相当程度重なるのものである。第二に、同盟国及び友好国、とりわけ志を同じくする民主主義国との強固な協力関係を構築する。バイデン政権がインド太平洋地域において推進してきたクアッド（オーストラリア、インド、日本、アメリカ）やAUKUS（オーストラリア、イギリス、アメリカ）などはそのような文脈に位置付けられる。そして第三が、軍事力の近代化と強化である。

この「戦略」でも明確に示されているように、バイデン政権が、ウクライナとロシアの戦争の行方を、単にウクライナ東部地域をめぐる地域的紛争としてではなく、21世紀の国際秩序のあり方をめぐる民主主義陣営と権威主義陣営の対立というより広い文脈で重視している点は強調してよいだろう。

### 3. アメリカによるウクライナ支援の概要

アメリカは、ロシアによるウクライナ侵攻以降、世界最大のウクライナ支援国となっている（図1）。各国のウクライナ支援状況を追跡しているキール世界経済研究所のデータによると、アメリカは2022年1月24日から同年11月20日までの期間に、総額で約6.8兆円規模の軍事的・人道的・財政的支援を行っている<sup>2)</sup>。これは、世界各国による同期間のウクライナ支援全体の約44%に相当する。軍事的支援に限ると、アメリカによる支援が全体の過半数を占めている。

2014年以降、アメリカは、ウクライナの領域的一体性、国境の防衛、北大西洋条約機構（NATO）との相互運用性の向上を目的として、218億ドル以上の安全保障支援をウクライナに提供してきた<sup>3)</sup>。その大部分は2022年2月の侵攻開始以降に集中しているが、それ以前から、ロシアによる一方的なクリミア併合を受けて、ウクライナの自衛能力を高めるための支援が進めら

## ウクライナ支援をめぐるアメリカ政治の動向

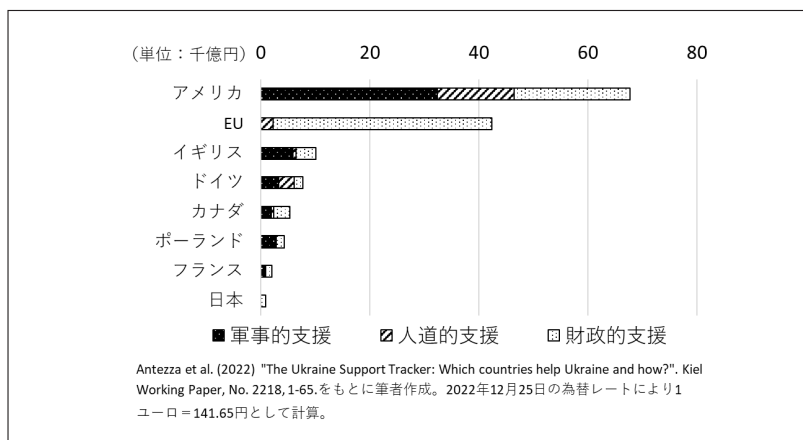


図1：ウクライナに対する各国支援（2022/1/24-2022/11/20）

れてきた。バラク・オバマ政権期（2009-2017年）には、ボディアーマー、ヘルメット、車両、暗視装置、通信機器、医療品などの非軍事的装備の提供が行われた。その後、ドナルド・トランプ政権期（2017-21年）の2017年には、ジャヴェリン対装甲ミサイル・システムなどの軍事装備の提供が開始された。

2021年以降、バイデン政権が実施したウクライナ支援において重要な役割を果たしているのが、「緊急時大統領在庫引き出し権限（Presidential Drawdown Authority）」（以下、PDA）と呼ばれる大統領権限である。これは、「不測の緊急事態」に対応するため、法律で定められた資金上限を上限として、アメリカが保有する物品・役務の即時移転を大統領が承認できるというものである。2022年のウクライナ戦争勃発の前後に、アメリカ議会は2022年会計年度（2021年10月-2022年9月）のPDA支出上限を1億ドルから2億ドル（P.L.117-80）、30億ドル（P.L.117-103）、110億ドル（P.L.117-128）へと段階的に引き上げた。2023年会計年度（2022年10月-2023年9月）についても、PDA支出上限を37億ドルと設定した（P.L.117-180）。また議会は、PDA支出上限を超過できる特別権限枠を、2億5000万ドルから5億ドル（P.L.

117-103)、さらに10億ドル (P.L.117-128) へと引き上げてきた。表1のように、2021年8月以降、2022年11月中旬までにバイデン政権は26回のPDA行使を承認しており、その合計額は約117億ドルに上る。

2022年及び2023年会計年度の対ウクライナ軍事支援の相当部分は、280億ドル規模の補正予算によって実施されている。その中には、PDAでウクライナに送られた国防総省の装備品を補充するための140億5000万ドル、国防総省のウクライナ安全保障支援構想用の93億ドル、ウクライナと「ウクライナ情勢の影響を受ける国々」に対する海外軍事融資46億5,000万ドル、米軍欧州司令部の活動や米軍への関連支援のための資金などが含まれている。またバイデン政権は、複数のNATO加盟国からウクライナに対してアメリカ製装備を供与する第三国移転も承認している。

2022年5月には、連邦議会によって「2022年ウクライナ民主主義擁護レンドリース法 (Ukraine Democracy Defense Lend-Lease Act of 2022、以下レンドリース法)」が制定された<sup>4)</sup>。これは、武器輸出管理法 (Arms Export

表1：バイデン政権による緊急時大統領在庫引き出し権限行使  
(単位：100万ドル)

PDA行使日	規模	PDA行使日	規模
2021年8月27日	60	2022年7月1日	50
2021年12月28日	200	2022年7月8日	400
2022年2月25日	350	2022年7月22日	175
2022年3月12日	200	2022年8月1日	550
2022年3月16日	800	2022年8月8日	1,000
2022年4月5日	100	2022年8月19日	775
2022年4月13日	800	2022年9月8日	675
2022年4月21日	800	2022年9月15日	600
2022年5月6日	150	2022年10月4日	625
2022年5月19日	100	2022年10月14日	725
2022年6月1日	700	2022年10月28日	275
2022年6月15日	350	2022年11月10日	400
2022年6月23日	450	2022年11月23日	400
		計	11,710

出典：Christina L. Arabia, Andrew S. Brown, & Cory Welt, "U.S. Security Assistance to Ukraine," Congressional Research Service, December 7, 2022. をもとに筆者作成。

## ウクライナ支援をめぐるアメリカ政治の動向

Control Act) の規制を修正し、アメリカ製装備をウクライナ及び近隣国に対して迅速に貸与できるようにするものである。レンドリース法という名称は、第二次世界大戦において連合国勝利をもたらした同名の軍事支援プログラムを意識したものである。このレンドリース法案は、4月6日に上院を全会一致で通過し、下院でも同月28日に417対10の圧倒的多数の賛成で可決された。外交政策を含めて幅広い争点において党派対立が強まる近年のアメリカ政治において極めて例外的な超党派的投票であったが、下院で共和党議員10名が反対投票を投じており、ロシアによる侵攻の開始間もない春の時点で、既に共和党内にはウクライナ支援に対して消極的な勢力が存在した点は注目される<sup>5)</sup>。表2には、2022年11月23日現在における、アメリカの対ウクライナ軍事支援状況が示されている。

表2：アメリカによる軍事支援（2022年11月23日現在）

提供装備	数量
高機動ロケット砲システム (HIMARS)	38
中高度防空ミサイル・システム (NASAMS)	8
T-72B 戦車	45
スティンガー対空システム	1,600+
ジェヴェリン対装甲システム	8,500+
その他の対装甲システム	38,000+
フェニックス・ゴースト戦術無人航空機システム	1800+
スイッチブレード及びその他の無人航空機システム	700+
155ミリ榴弾砲	142
105ミリ榴弾砲	36
砲弾	100万+
120ミリ迫撃砲	20
迫撃砲弾	135,000
対戦車ミサイル (TOW)・高速対輻射源ミサイル (HARM)・レーザー誘導ロケットシステム	1,500
Mi-17ヘリコプター	20
高機動多用途装輪車両 (Humvee)	数百
耐地雷車両	440
M113装甲兵員輸送車	200
小火器	11,000+
コミュニケーション・情報装備	-

出典：Christina L. Arabia, Andrew S. Brown, & Cory Welt, "U.S. Security Assistance to Ukraine," Congressional Research Service, December 7, 2022. をもとに筆者作成。

#### 4. ウクライナ支援に対する世論の動向

連邦議会における超党派的ウクライナ支援は、有権者レベルでの幅広い支持を背景として進められてきた。シカゴ・グローバル問題評議会（CCGA）が行った世論調査では、戦争開始から約9か月が経過した時点でも、アメリカ人の過半数がウクライナ支援の継続を支持していることが示されている<sup>6)</sup>。具体的には、ウクライナへの兵器の供給に関して65%、経済援助に関して66%、ウクライナ難民の受け入れに対して73%、ロシア制裁に関して75%の回答者が賛成と答えている。

ただし、回答者の党派別に見ると、2022年3月から11月にかけて、民主党支持者と無党派層ではウクライナ支援に対する態度がほとんど変化していない一方で、共和党支持者におけるウクライナ支援への支持低下傾向が顕著である。ウクライナへの軍事援助に対する共和党支持者の賛成は、3月、7月、12月でそれぞれ80%、68%、55%と低下してきた。経済援助に対しても、同じく74%、64%、50%と、支持が約半数にまで減少している。また、2022年7月から11月で、「戦争が継続している限りアメリカは支援を続けるべき」という回答が58%から48%に低下する一方で、「ウクライナに対して可能な限り早期の停戦を促すべき」とする回答は38%から47%へと変化しており、戦争の長期化の中で、有権者レベルでも「支援疲れ」の兆候が見られる。

ウクライナへの「支援疲れ」の傾向は、やはり共和党支持者の間で顕著である。11月時点で、共和党支持者の43%が「アメリカは徐々にウクライナ支援から手を引くべきである」という意見を支持しており（図2）、同じく63%が、「たとえウクライナが一部の領土を失ったとしても、アメリカの家計にとって過大な負担を課さないように、アメリカはウクライナに可能な限り早期に停戦するよう促すべきである」という意見に賛成している（図3）。それらの立場に賛成している民主党支持者は、それぞれ19%と36%に留まっており、ウクライナ支援に対する党派的差異が有権者レベルで顕在化しつつある。



## ウクライナ支援をめぐるアメリカ政治の動向

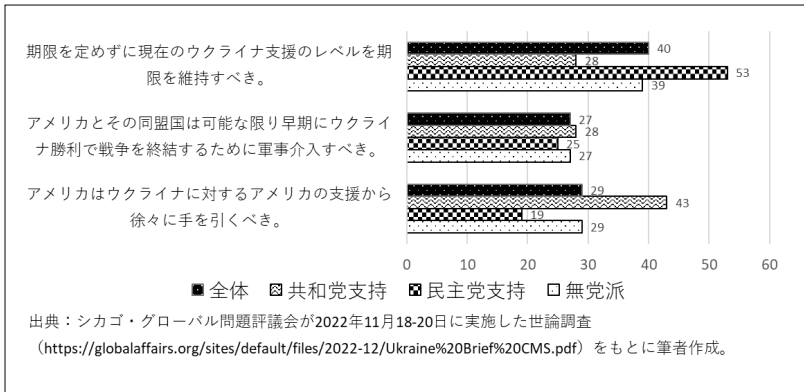


図2：望ましい対ウクライナ政策（2022年11月18-20日世論調査，単位％）

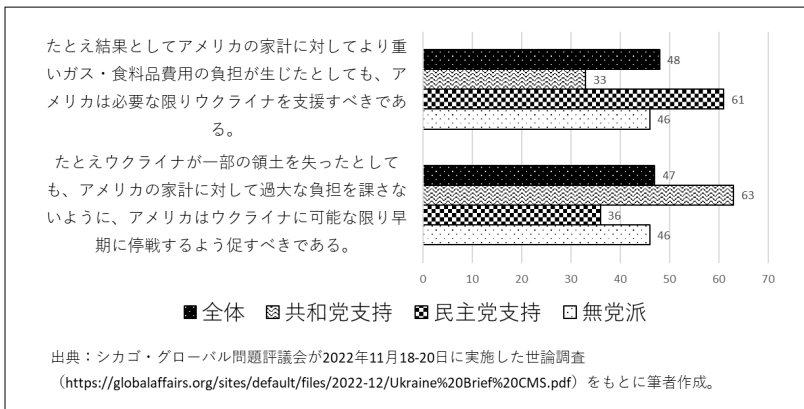


図2：ウクライナ支援とアメリカの家計負担（2022年11月18-20日世論調査，単位％）

## 5. 2022年中間選挙とウクライナ支援への影響

### (1) 中間選挙結果

4年任期の大統領の任期2年目（midterm）の年に行われる中間選挙では、連邦議会の上院・下院選挙に加えて、州知事・州務長官・州民投票などが実

施される。任期2年の下院議員は全435選挙区が改選、任期6年の上院議員選挙は100議席のうち3分の1が改選となる。中間選挙は大統領選挙年と比べて投票率が低く、現政権に対する不満を持つ有権者がより投票に向かうため、一般的に大統領の政党が議席を減らす場合が多いことが知られている。実際、1934年から2018年までの22回の中間選挙で、大統領の政党は平均して下院で28議席、上院で4議席減らしている。2022年中間選挙でも、バイデン政権支持率が40%台前半と低迷し、約40年ぶりの高水準のインフレによる有権者の経済不安が高まる中で、共和党が議席を大幅に伸ばし、上下両院で多数派を奪還するという「赤い波 (red wave)」が到来するのではないかという予想も多く見られた。

ウクライナ戦争勃発以降、ウクライナ支援は近年のアメリカ政治においては極めて稀な超党派的政策として進められてきたが、レンドリース法案に対して10人の共和党下院議員が反対したように、共和党内では孤立主義的な傾向を有する勢力が一定の存在感を示している。また有権者レベルでも、共和党支持者の消極的姿勢が次第に顕在化しつつある。そのため、仮に共和党が連邦議会で多数派となった場合、ウクライナ支援に対する消極路線が議院内で強まる可能性も予想された。選挙までひと月を切った10月18日には、下院の共和党院内総務で、共和党多数議会において議長を務める可能性が高いケヴィン・マッカーシーによる、「(中間選挙で共和党が勝利した場合は)ウクライナに白紙小切手を切ることはない」という発言が、ウクライナ支援の見直しを示唆したものとして注目された<sup>7)</sup>。

しかしながら、選挙を終えてみると、共和党は下院で多数党の地位を奪還したものの、獲得議席数は過半数に必要な218議席をわずかに上回る222議席にとどまった。また上院では、共和党が有していたペンシルベニアの議席を民主党が奪ったことで、民主党が上院で多数党の地位を維持することが確実となった。12月6日にジョージアで実施された上院議員選挙決戦投票でも民主党が勝利し、上院では民主党が選挙前50議席から1議席積み増す結果となった。12月9日にバイデン政権の社会支出拡大路線にしばしば難色を示し

てきた中道派のシネマ上院議員が民主党を離党することを表明したため、民主党は再び50議席となったが、民主党が多数党の地位を確保したという状況は変わらない(賛否同数の場合は副大統領にタイ・ブレイクの権限がある)。

中間選挙において、共和党が期待していたような「赤い波」が実現しなかった理由としては、次のような要因が考えられる。

第一に、人工妊娠中絶が選挙争点化し、特に若年有権者層の動員に繋がったことが、民主党にとって有利に働いた点が指摘できる。中絶問題をめぐっては、中絶を選択する女性の権利保護を求めるリベラル派(主に民主党)と、胎児の生命を重視して中絶禁止を求める保守派(主に共和党)の間で長らく激しい対立が続いてきたが、法的には、最高裁の1973年ロー対ウェイド事件判決によって中絶の権利が憲法によって保障され、中絶を禁止する州法が憲法違反とされてきた<sup>8)</sup>。ところが、トランプ政権下で決定的に保守派優位の体制となった最高裁は、2022年6月のドブス対ジャクソン事件判決において、中絶を制限するミシシッピ州法を合憲とし、中絶の権利は憲法によって保障されていないとしてロー判決を覆した<sup>9)</sup>。この最高裁判決以降、共和党優位の13州で中絶禁止立法が発効した。

このような政策変化は、共和党政権や議会によって直接的に引き起こされたわけではないものの、共和党が長年追及してきたアジェンダであったため、2022年中間選挙に対して、民主党バイデン政権だけでなく、共和党に対するレファレンダムという性格も付与することとなったのである。図4に示されているように、高齢層ではインフレが中間選挙での投票における主要争点であったのに対して、民主党支持の傾向が強いものの通常は選挙での投票率が低い若年層ほど、中絶問題を最重要争点とみなしていた。

また中間選挙では、連邦議会の議席に対する投票と同時に、州知事や州憲法の改正など、州レベルでの公職や政策案をめぐる投票も実施される。今回の中間選挙では、複数の州で中絶争点が州民投票の俎上に上った。カリフォルニア、ミシガン、ヴァーモントの三州では、中絶の権利を州憲法で保障するという州憲法改正案が可決された一方で、ケンタッキーとモンタナでは、

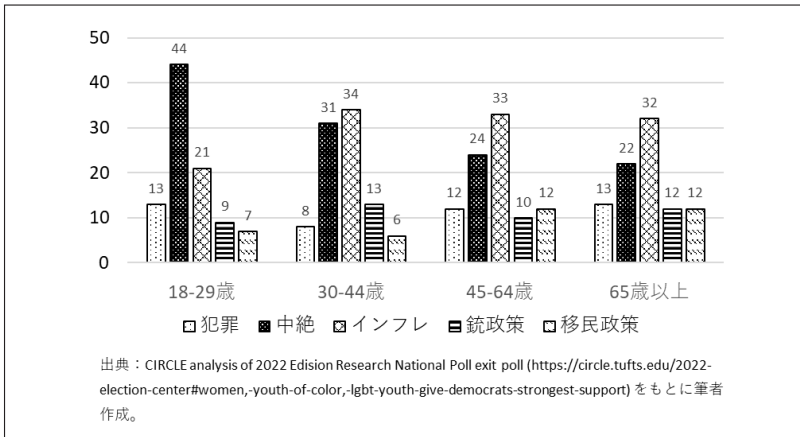


図 4：2022 年中間選挙における最重要争点（中間選挙出口調査，単位％）

中絶を制限する方向性の州憲法改正案が否決されるなど、いずれも中絶の権利を擁護する立場が勝利を取めた。これらの州民投票は、最高裁判決に反発した民主党系の有権者の動員に一役買ったといえよう。

民主党が善戦したもう一つの要因は、トランプ前大統領の扱いをめぐる共和党内の混乱と、「トランプ派」候補者の資質の問題である。トランプ前大統領に対しては共和党支持者の一部ではなおカリスマ的支持を維持する一方で、2020年選挙後の議会襲撃事件への関与疑惑や機密文書持ち出し問題などが相次ぎ、共和党にとって重荷となっている側面があることは否定できない。2022年春に実施された各州の予備選挙ではトランプの後押しを受けた候補者の多くが勝利を取めたが、より広範な有権者の支持を必要とする11月の本選挙では、政治経験の乏しさや「民主主義の危機」に対する有権者の危機感の高まりから苦戦する例が相次いだ<sup>10)</sup>。中間選挙直前にトランプが2024年大統領選挙出馬を示唆したことも、民主党支持者の動員を促した可能性が高い。

2022年中間選挙においてウクライナ問題は必ずしも主要な争点ではなかったが、民主党善戦という選挙結果は、バイデン政権に対する一定の信任

として受け止められ、議会共和党による政策変化圧力が緩和されたことで、短期的にはウクライナ支援の継続性に寄与したと考えられる。ただし、下院多数党の地位を失ったという意味においてはやはり民主党の敗北であり、2023年1月から少なくとも2年間は続く分割政府状況において、バイデン政権の政策自由度が低下したことは否定できない。

## (2) 中間選挙後のウクライナ支援政策の展開

バイデン大統領は中間選挙直後の11月9日の記者会見において、「私たちは、プーチンによって引き起こされた第二次世界大戦以降で最も大規模かつ醜悪な侵略に対してウクライナが自ら防衛できることを確実にしたい。ウクライナでの戦争には極めて大きなものが懸かっている」として、議会に対してウクライナ支援の追加予算を求めた<sup>11)</sup>。

これに対して、孤立主義的路線を強める一部の共和党議員からは、ウクライナへの追加支援に対する消極的発言が見られた。その代表的存在であるモンタナ州選出のジョシュ・ホーリー上院議員は、12月初め、アメリカはウクライナ支援よりも、中国に対する自国防衛のための武器調達を優先すべきであると主張した<sup>12)</sup>。ホーリーはまた、ウクライナに追加的な支援パッケージを送るための圧倒的な超党派法案に対しても反対票を投じており、後述するウクライナのウォロディミル・ゼレンスキー大統領訪米の際にも議会演説を意図的に欠席している。ただし共和党全体としては、上院のミッチ・マコネル共和党院内総務らを中心に、ウクライナ支援の継続に積極的な姿勢を示す議員が多数派を維持している。

ウクライナ支援の追加予算を求めるバイデン政権の要請に呼応して、2022年12月23日、2023年度の国防予算の大枠を決める国防授權法（NDAA）が成立した。また、国防授權法に対応する支出法案も、2022年12月20日に1.7兆ドル規模の2023会計年度オムニバス財政支出法案として発表された。ここには、ウクライナへの新たな緊急資金として、バイデン政権が11月に議会に要求した370億ドルを20%近く上回る約450億ドルが含まれている<sup>13)</sup>。

同法案は、2022年12月22日に上院、同23日に下院をそれぞれ通過した<sup>14)</sup>。

具体的な内訳を見ると、ウクライナへの支援による米国の武器在庫枯渇への対応として約119億ドル、ウクライナ軍の訓練、装備、情報支援を含むウクライナ安全保障支援イニシアティブに90億ドル、米軍欧州司令部の任務および情報支援、給与、装備、関連活動に69億8,000万ドル、ロシアのミサイルやドローンによるエネルギーインフラ攻撃への対応としてウクライナのエネルギーの安全性と独立性を高めるための先進原子炉と先進核燃料に対して3億ドル、ウクライナで起こりうる核・放射線事故への準備と対応への支援に1億2,630万ドル、ウクライナ的人道的ニーズへの対応に24億7,000万ドル、キエフへの経済支援に137億7,000万ドル、ウクライナから米国に移住する難民の再定住支援として24億ドルが充てられる。これにより、アメリカのウクライナに対する軍事、人道、経済支援は、3月の136億ドル、5月の400億ドル、9月の123億ドルの継続決議に続く4回目の支援となり、ウクライナ支援の総額は2022年だけで1100億ドル以上に達することとなった。

また12月22日には、ウクライナのゼレンスキー大統領が戦争開始後はじめて訪米し、連邦議会においてウクライナ支援の継続を訴えた。これに対しバイデン政権は、パトリオット地対空ミサイルを含む18億ドル相当の支援を表明した。中間選挙後というタイミングでの訪米の背景には、2023年1月に共和党多数の新たな議会が始まる前に、アメリカの支援を確実に繋ぎ止めたいという思惑があったと考えられる<sup>15)</sup>。

## 6. 終わりに

アメリカでは、1970年代以降のイデオロギー的分極化と二大政党の対立激化の中で、外交政策領域においても党派対立が深刻さを増してきた。また近年では、アフガニスタンとイラクにおける長年の米軍駐留による負担感の高まりを受けて、トランプやバーニー・サンダースに代表されるように、イデオロギー的な左右両極において、アメリカの国際的関与に対する消極的姿

勢が台頭しつつあった。そのような状況で発生したロシアによる明白なウクライナ侵略は、孤立主義的勢力の存在感を一時的にであれ低下させ、近年のアメリカ政治においては極めて例外的な超党派の対応を実現させてきた。

しかしながら、ウクライナ戦争が長期化し、停戦への道筋が見えない中で、有権者レベルでも「支援疲れ」の兆候が見えつつある。それと同時に、トランプ政権期から孤立主義的勢力が存在感を増してきた議会共和党内では、ウクライナ支援に対する懐疑的意見が表面化してきた。中間選挙では選挙前に予測されていたほど共和党が議席を伸ばすことができなかつたため、アメリカのウクライナ支援路線が大幅に修正される可能性は短期的には低下したが、2023年1月から共和党多数となる連邦議会下院が引き続きバイデン政権の外交安全保障政策に対して超党派的な協力を維持していくのかは未知数である。アメリカはウクライナに対する最大の軍事的・経済的支援国であり、その動向はウクライナ戦争の趨勢のみならず今後の国際秩序のあり方にも巨大な影響を及ぼしうる。2023年以降の分割政府状況における政策の継続性と変化について、引き続き注目する必要がある。

- 
- 1) The National Security Strategy 2022, October 12, 2022. (<https://www.whitehouse.gov/wp-content/uploads/2022/10/Biden-Harris-Administrations-National-Security-Strategy-10.2022.pdf>)
  - 2) Antezza, A., Bushnell, K., Frank, A., Frank, P., Franz, L., Kharitonov, I., Rebinskaya, E. & Trebesch, C. (2022). “The Ukraine Support Tracker: Which Countries Help Ukraine and How?”. Kiel Working Paper, No. 2218, 1-65. (<https://www.ifw-kiel.de/topics/war-against-ukraine/ukraine-support-tracker/?cookieLevel=not-set>)
  - 3) Christina L. Arabia, Andrew S. Brown, & Cory Welt, “U.S. Security Assistance to Ukraine,” Congressional Research Service, December 7, 2022.
  - 4) Amy B Wang, “Biden Signs Ukraine Lend-Lease Act into Law, Expediting Military Aid,” *Washington Post*, May 9, 2022.
  - 5) 反対に投票した議員は以下の通り。アンディ・ビッグス (アリゾナ)、ダン・ビショップ (ノースカロライナ)、ウォーレン・ダヴィッドソン (オハイオ)、マット・ゲー

ツ (フロリダ)、ポール・ゴサール (アリゾナ)、マージョリー・テイラー・グリー  
ン (ジョージア)、トーマス・マッシー (ケンタッキー)、ラルフ・ノーマン (サウ  
スカロライナ)、スコット・ペリー (ペンシルベニア)、トム・ティファニー (ウイ  
スコンシン)。

- 6) Dina Smeltz, Craig Kafura, & Emily Sullivan, “Growing US Divide on How Long to Support Ukraine,” Lester Crown Center on US Foreign Policy, The Chicago Council on Global Affairs, December 5, 2022.
- 7) Farnoush Amiri & Kevin Freking, “McCarthy: No ‘Blank Check’ for Ukraine if GOP Wins Majority,” AP, October 19, 2022. (<https://apnews.com/article/russia-ukraine-donald-trump-humanitarian-assistance-congress-c47a255738cd13576aa4d238ec076f4a>)
- 8) Roe v. Wade, 410 U.S. 113 (1973).
- 9) Dobbs v. Jackson Women’s Health Organization, No. 19-1392, 597 U.S. \_\_\_\_ (2022).
- 10) Philip Wallach, “We Can Now Quantify Trump’s Sabotage of the GOP’s House Dreams,” *Washington Post*, November 15, 2022.
- 11) “Remarks by President Biden in Press Conference,” The White House, November 9, 2022. (<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/speeches-remarks/2022/11/09/remarks-by-president-biden-in-press-conference-8/>)
- 12) Jared Gans, “Hawley Presses Blinken to Prioritize Arming Taiwan over Ukraine,” *The Hill*, December 6, 2022. (<https://thehill.com/homenews/senate/3763834-hawley-presses-blinken-to-prioritize-arming-taiwan-over-ukraine/>)
- 13) Ellen Mitchell, “Final Funding Bill Includes \$45B for Ukraine,” *The Hill*, December 20, 2022 (<https://thehill.com/policy/defense/3781964-final-funding-bill-includes-45b-for-ukraine/>)
- 14) Emily Cochrane, “House Clears \$1.7 Trillion Spending Package, Averting Shutdown,” *The New York Times*, December 23, 2022.
- 15) Dana Milbank, “For Republicans, It’s Going to be a Fabulist Year,” *Washington Post*, December 22, 2022.